



新潟県の経済動向

令和 8 年 4 月 10 日

県内経済の概況（令和 8 年 1 月～ 3 月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 生産は、弱まっている。
- ・ 企業は、改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 雇用は、おおむね横ばいとなっている。

【 参 考 】

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和 8 年 3 月 27 日）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班 田村・土屋
電話：025-280-5122
(内線 2448)
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

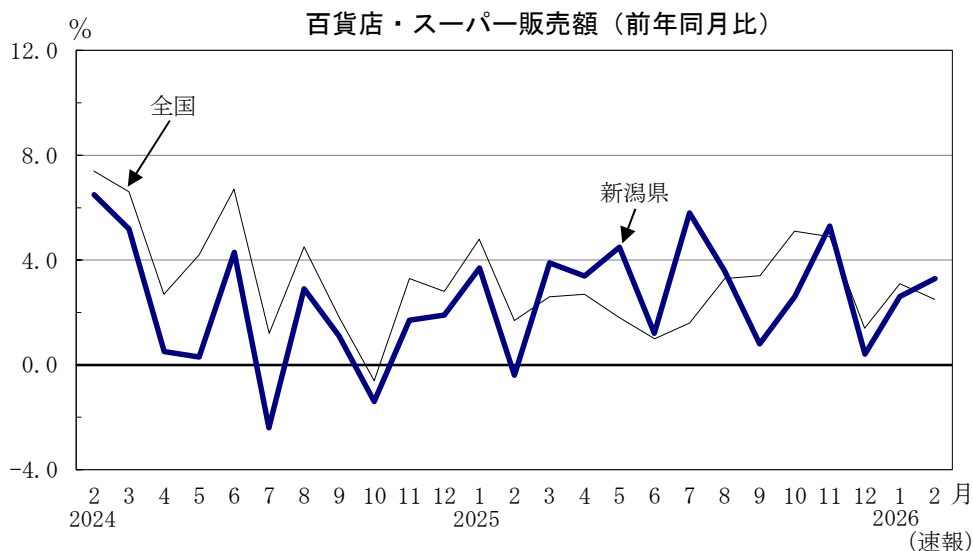
| | 前回（令和8年3月公表） | 方向 | 今回 |
|-------------|---|----|---|
| 全 体 | 県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。 | ➡ | 県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。 |
| 個人消費 ・物価 | 改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。 | ➡ | 改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。 |
| 住宅投資 | 下げ止まりの動きがみられる。 | ➡ | 下げ止まりの動きがみられる。 |
| 公共投資 | 持ち直しの動きがみられる。 | ➡ | 持ち直しの動きがみられる。 |
| 設備投資 | 回復している。 | ➡ | 回復している。 |
| 生産 | 弱まっている。 | ➡ | 弱まっている。 |
| 企業 | 改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。 | ➡ | 改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。 |
| 雇用 | おおむね横ばいとなっている。 | ➡ | おおむね横ばいとなっている。 |

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

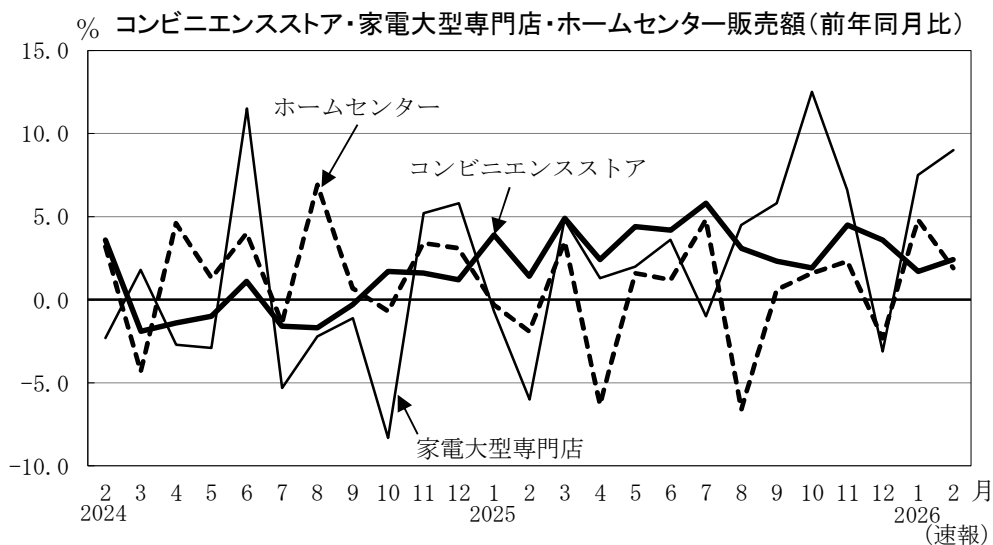
2月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で344億円となり、前年同月比3.3%増加し、12か月連続で前年同月を上回った。

なお、1月の速報値は、全店で376億円となり、前年同月比2.6%増加し、前年同月を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

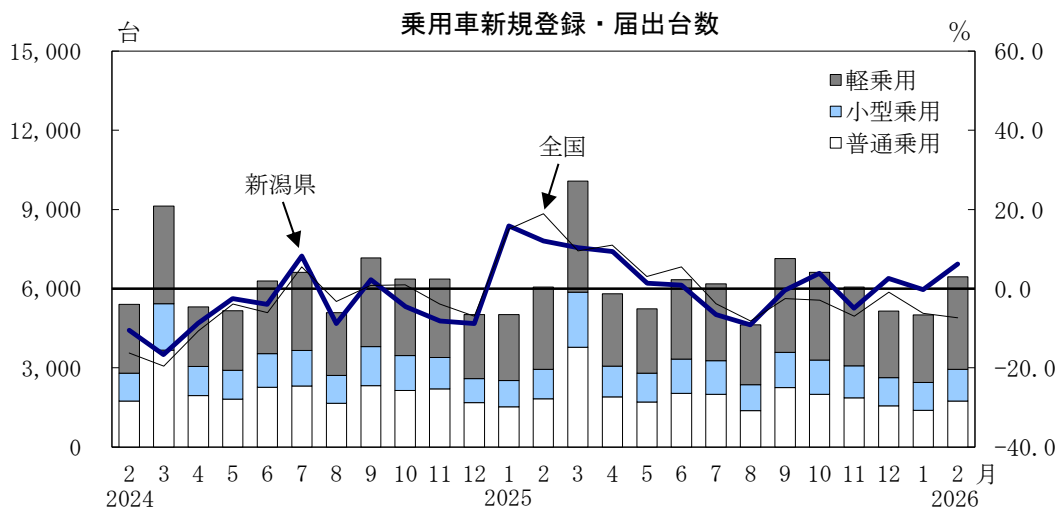
コンビニエンスストア販売額の2月速報値は144億円となり、前年同月比2.4%増加し、1年5か月連続で前年同月を上回った。また、家電大型専門店販売額の2月速報値は50億円となり、同9.0%増加し、2か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額の2月速報値は57億円となり、同1.9%増加し、2か月連続で前年同月を上回った。



○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

2月の乗用車新規登録・届出台数は6,445台となり、前年同月比6.3%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比4.5%減少し、小型乗用が同7.2%、軽乗用が同12.3%それぞれ増加した。



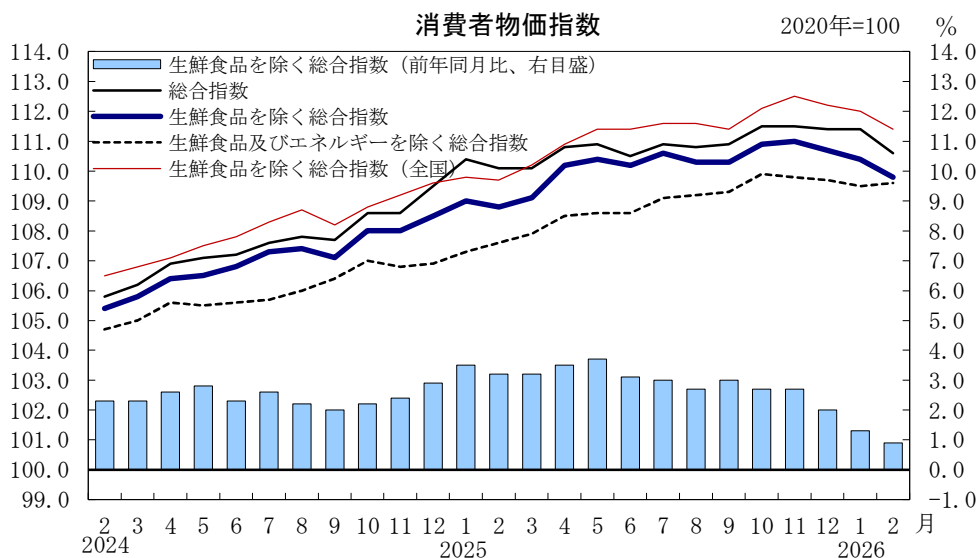
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

2月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は109.8となり、前年同月比0.9%上昇し、4年4か月連続で前年同月を上回った。

費目別では、通信、飲料などが前年同月比で上昇し、授業料等、電気代などが下落した。

なお、総合指数は110.6で前年同月比0.5%上昇し、4年4か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.6で、同1.9%上昇し、3年11か月連続で前年同月を上回った。



注1：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

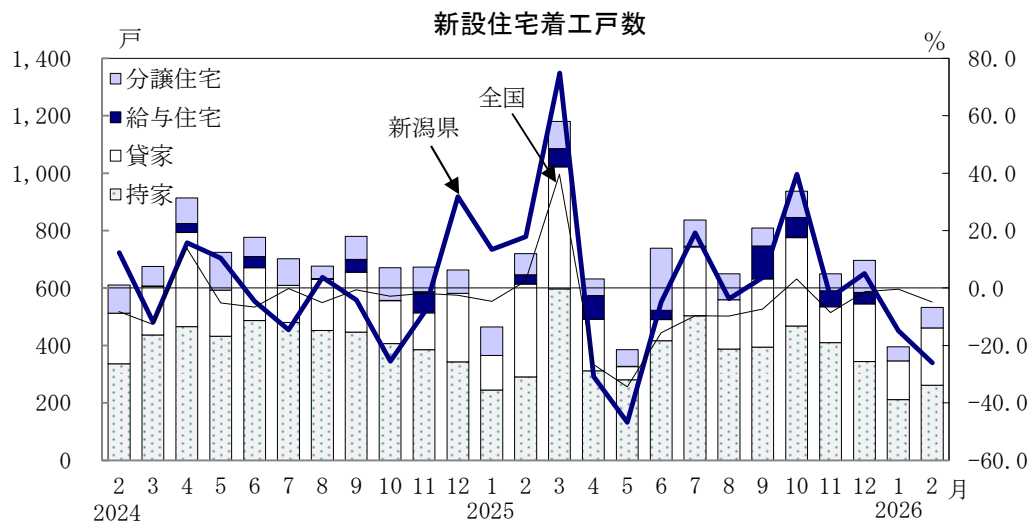
注2：全国の記載がない凡例は新潟県を示している。

2 住宅投資 ～下げ止まりの動きがみられる～

○ 新設住宅着工戸数

2月の新設住宅着工戸数は532戸となり、前年同月比26.1%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

利用関係別では、持家が前年同月比9.7%、貸家が同38.6%、分譲が同4.1%それぞれ減少した。



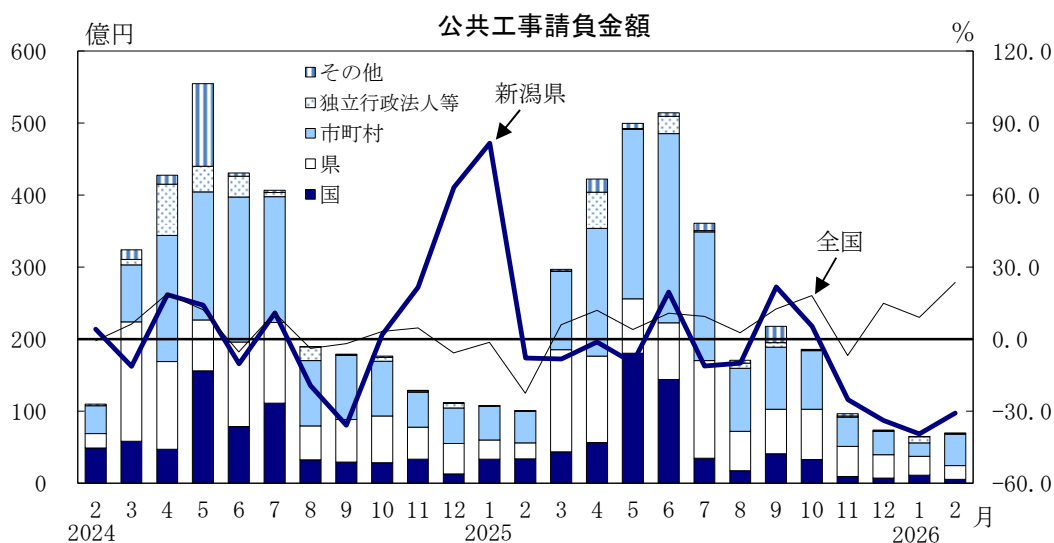
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 公共投資 ～持ち直しの動きがみられる～

○ 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は70億円となり、前年同月比30.9%減少し、4か月連続で前年同月を下回った。

発注者別では、国は前年同月比84.2%、県は同16.4%、市町村は同0.2%それぞれ減少し、独立行政法人等は同133.2%増加した。



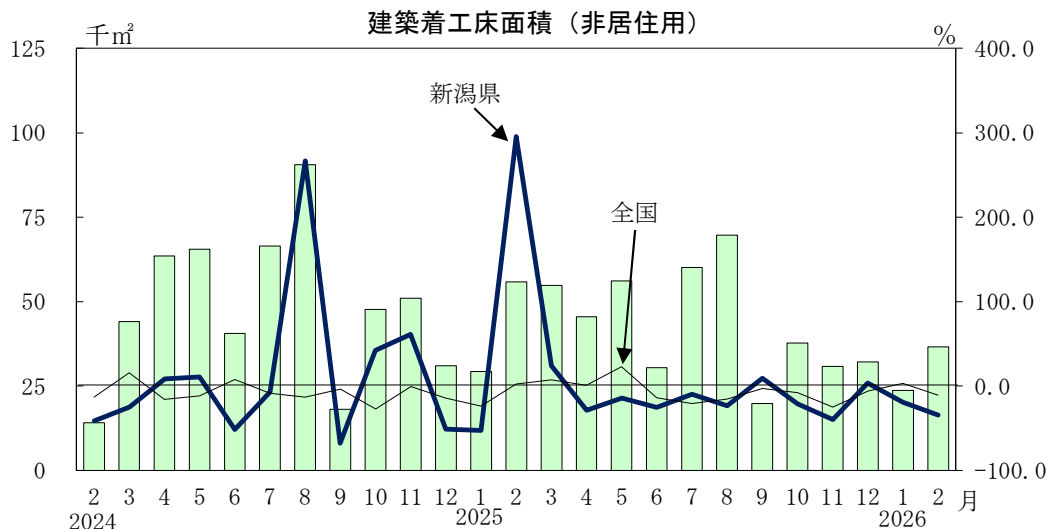
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4 設備投資 ～回復している～

○ 建築着工床面積（非居住用）

2月の建築着工床面積は、36,620㎡となり、前年同月比34.4%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

用途別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業用、宿泊業、飲食サービス業用、農林水産業用などが前年同月を下回った。

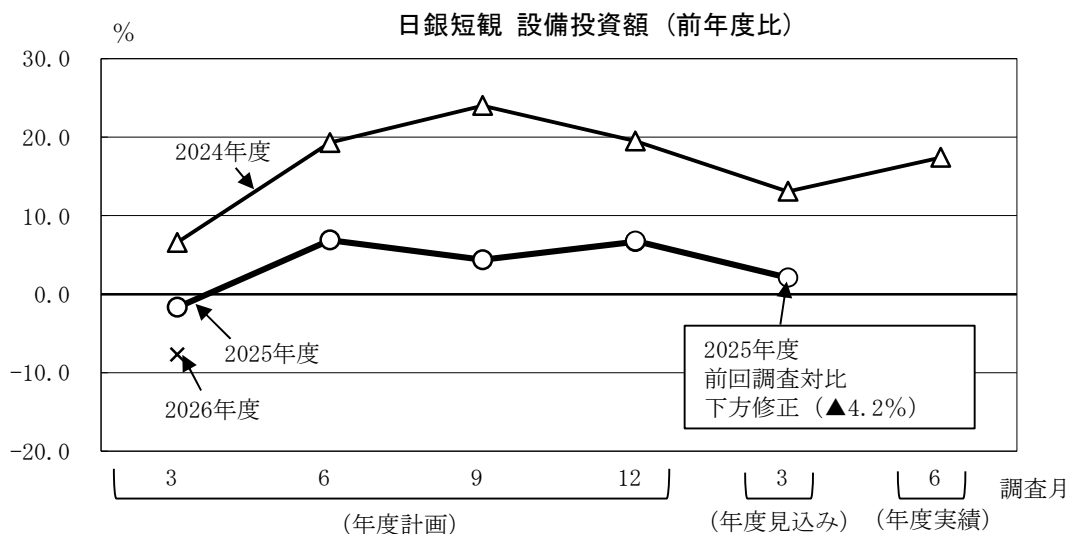


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2025年度の企業の設備投資額（日銀短観・2026年3月調査）は、全産業で前年度比2.1%増加の計画となっている。非製造業では前年度比8.6%減少と、前年度を下回るものの、製造業では同9.0%増加と、前年度を上回る計画である。前回調査対比では、全産業で下方修正となった。

また、2026年度計画は、全産業で前年度比7.7%減少の計画となっている。非製造業では前年度比3.8%増加と、前年度を上回るものの、製造業では同13.8%減少と、前年度を下回る計画である。



注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

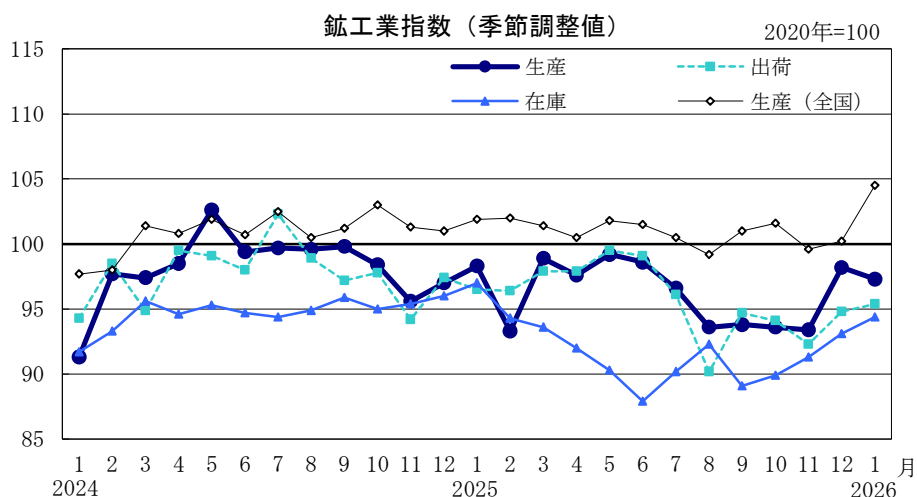
5 生産 ～弱まっている～

○ 鉱工業指数

1月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が97.3となり、前月比0.9%低下し、2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比（原指数）では2.5%低下し、2か月ぶりに前年同月を下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比13.6%、化学工業が同5.4%、電子部品・デバイス工業が同5.1%それぞれ低下するなど15業種中6業種が低下した。

なお、出荷指数は95.4となり2か月連続で前月を上回り、在庫指数は94.4となり4か月連続で前月を上回った。

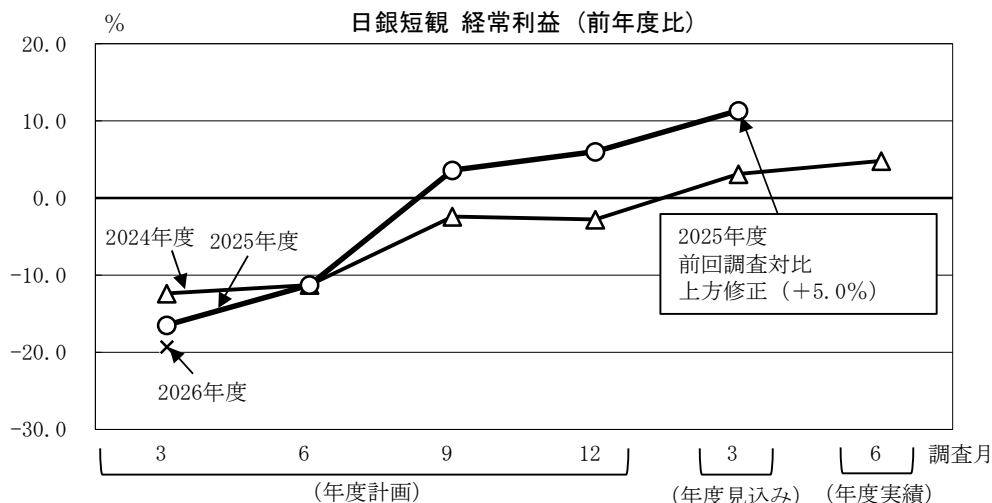


6 企業 ～改善しているものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 企業収益

2025年度の企業の経常利益（日銀短観・2026年3月調査）は、全産業で前年度比11.3%増益の計画となっている。製造業では前年度比10.0%増益、非製造業では同12.8%増益と、ともに前年度を上回る計画である。前回調査対比では、全産業で上方修正となった。

また、2026年度計画は、全産業で前年度比19.3%減益の計画となっている。製造業では前年度比26.4%減益、非製造業では同11.1%減益と、ともに前年度を下回る計画である。

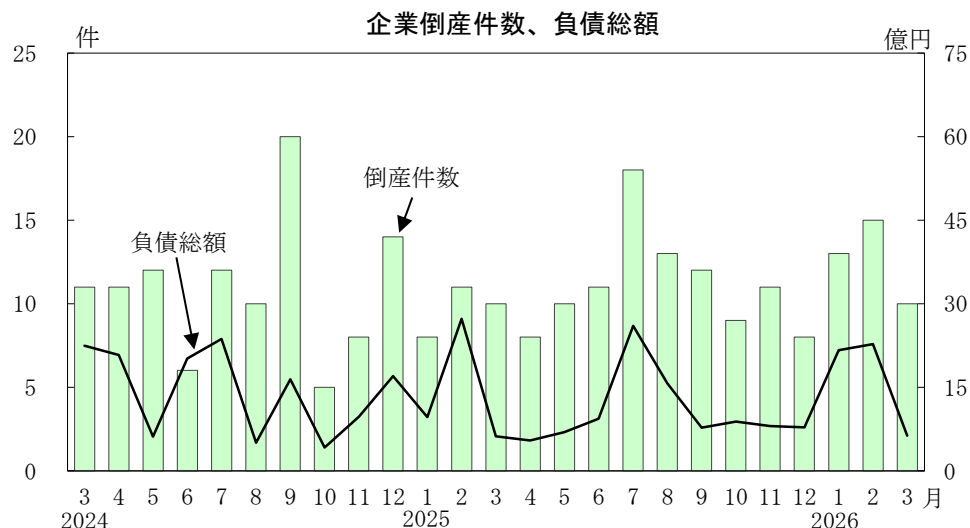


注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査までは旧ベース、3月調査以降は新ベースを使用。

○ 企業倒産

3月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は、10件となり、前年同月と同水準となった。

また、負債総額は、6.3億円となり、前年同月比1.1%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

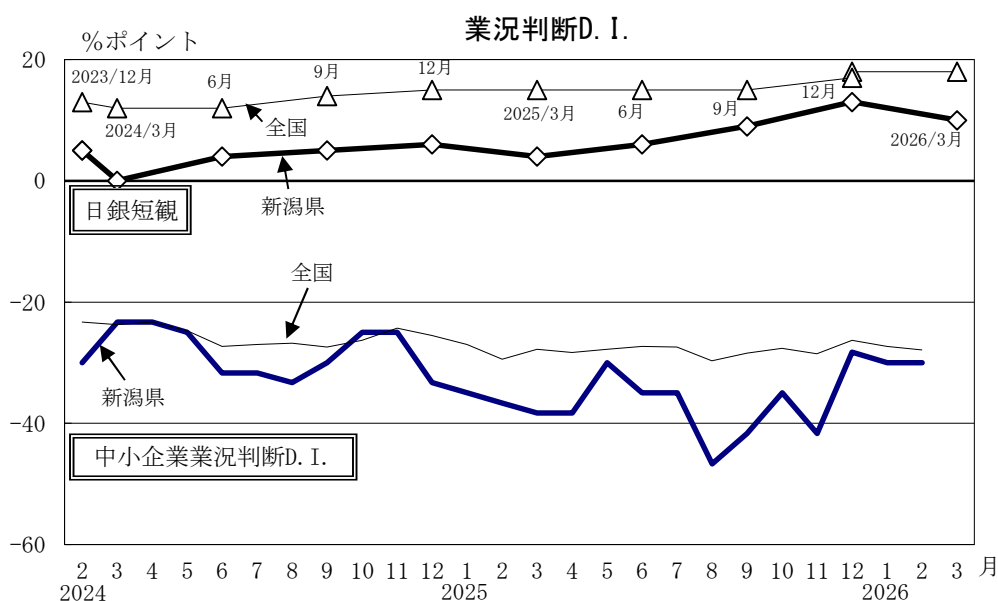


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2026年3月調査）の業況判断D. I.は、10%ポイントとなり、前回調査から3%ポイント悪化し、4四半期ぶりに前回調査から悪化した。

また、2月の中小企業業況判断D. I.は▲30.0%ポイントとなり、前月と同水準となった。



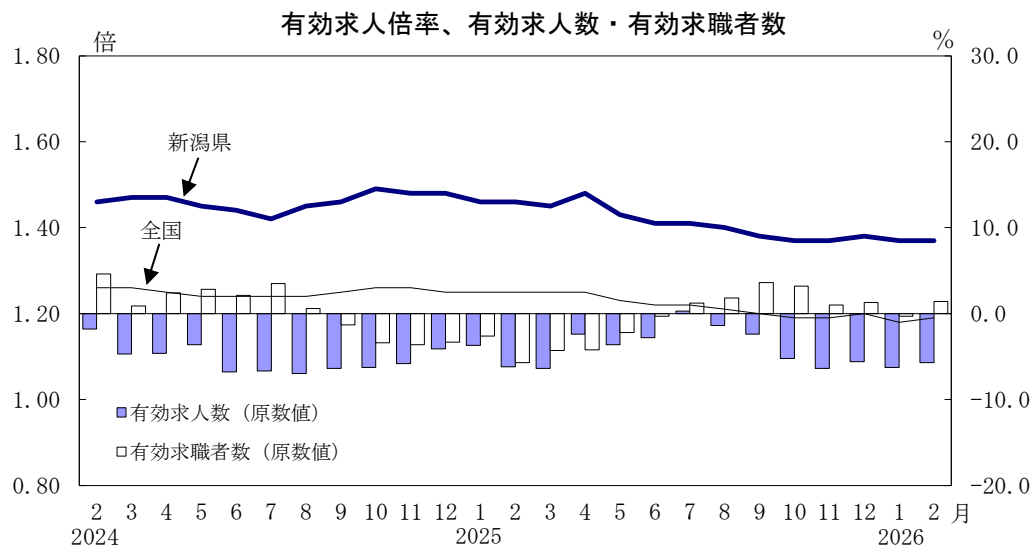
注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

7 雇 用 ～おおむね横ばいとなっている～

○ 有効求人倍率

2月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は、1.37倍で、前月と同水準となった。

有効求人数（パート含む全数・原数値）は、前年同月比5.7%減と7か月連続で前年同月を下回った。また、有効求職者数（同）は、同1.4%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛